

法人企業景気予測調査

(令和5年1-3月期調査)

山形県分

令和5年3月13日

東北財務局 山形財務事務所

【調査要領】

1. 調査の目的と根拠

我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として実施した。

2. 調査対象の範囲

資本金1千万円以上の法人企業。
ただし、電気・ガス・水道業及び金融・保険業は資本金1億円以上を対象。

3. 調査時点

令和5年2月15日

4. 調査対象期間

判断項目： 5年1～3月期又は3月末見込み、5年4～6月期又は6月末見通し、
5年7～9月期又は9月末見通し

計数項目： 3年度実績、4年度実績見込み、5年度見通し(計画)

5. 調査対象企業数及び回収率

区分	製造業	非製造業	全産業
調査対象企業数	40	58	98
回答企業数	35	54	89
回収率 %	87.5	93.1	90.8

本調査に関するお問い合わせ先
東北財務局 山形財務事務所 財務課
TEL 023-641-5179(内線30)

参 考

BSI (Business Survey Index) の計算法

$$\begin{aligned} * \text{BSI} = & (\text{「上昇」等と回答した企業の構成比}) \\ & - (\text{「下降」等と回答した企業の構成比}) \end{aligned}$$

(例) 「企業の景況」の場合、前期と比べて、

「上昇」と回答した企業の構成比	40.0%
「不変」と回答した企業の構成比	25.0%
「下降」と回答した企業の構成比	30.0%
「不明」と回答した企業の構成比	5.0%

$$\begin{aligned} \text{BSI} = & 40.0\% - 30.0\% = 10.0\% \text{ポイント} \\ & \dots 10.0\% \text{ポイントの「上昇」超} \end{aligned}$$

1. 企業の景況判断...

現状は「下降」超幅が拡大
 先行きは5年4～6月期に「下降」超幅が縮小し、
 5年7～9月期に「均衡」となる見通し

(現状判断)

5年1～3月期の企業の景況判断BSIは、全産業では「下降」超幅が拡大している。
 業種別にみると、製造業は「下降」超に転じており、非製造業は「下降」超幅が拡大している。

(先行き見通し)

先行きは、全産業では5年4～6月期に「下降」超幅が縮小し、5年7～9月期に「均衡」となる見通しとなっている。

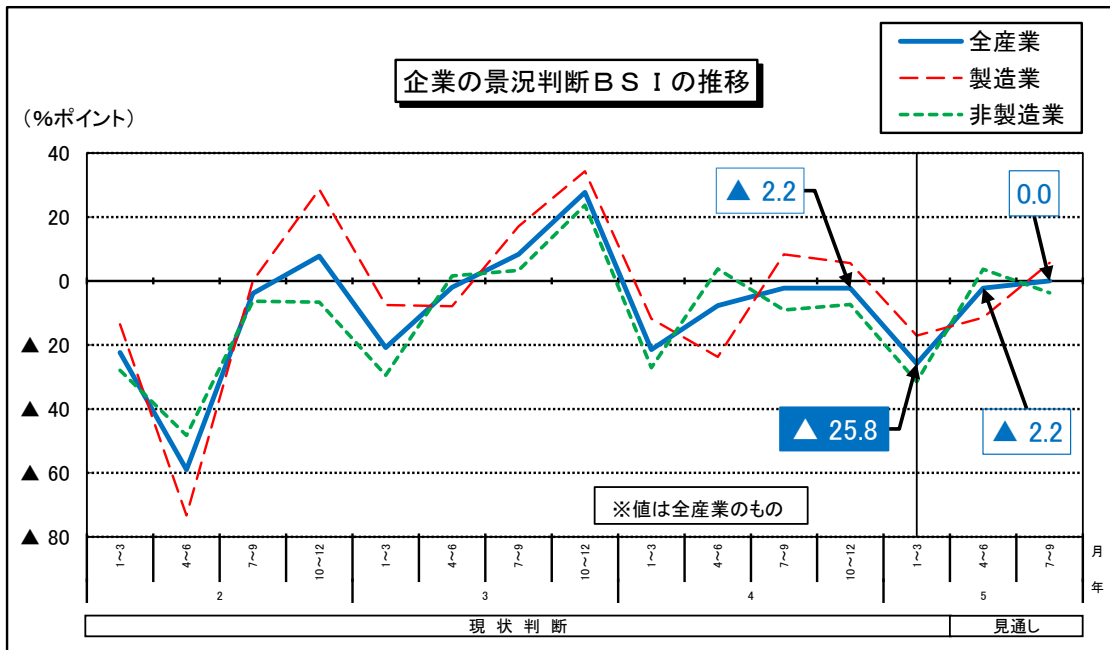
企業の景況判断BSI【原数値】

(前期比「上昇」-「下降」社数構成比)

(単位：%ポイント)

区分	4年10～12月 (4年10-12月期調査)	5年1～3月 現状判断	5年4～6月 見通し	5年7～9月 見通し
全産業	(▲ 2.2)	(▲ 7.7) ▲ 25.8	(1.1) ▲ 2.2	0.0
業種別				
製造業	(5.6)	(11.1) ▲ 17.1	(5.6) ▲ 11.4	5.7
非製造業	(▲ 7.3)	(▲ 20.0) ▲ 31.5	(▲ 1.8) 3.7	▲ 3.7

(注) () 書きは前回調査結果



2. 国内の景況判断… 現状は「均衡」から「下降」超
 先行きは5年4～6月期に「下降」超幅が縮小し、
 5年7～9月期に「上昇」超に転じる見通し

(現状判断)

5年1～3月期の国内の景況判断BSIは、全産業では「均衡」から「下降」超となっている。
 業種別にみると、製造業は「下降」超に転じており、非製造業は「下降」超幅が拡大している。

(先行き見通し)

先行きは、全産業では5年4～6月期に「下降」超幅が縮小し、5年7～9月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。

国内の景況判断BSI【原数値】

(前期比「上昇」-「下降」社数構成比)

(単位：%ポイント)

区 分	4年10～12月 (4年10-12月期調査)	5年1～3月 現 状 判 断	5年4～6月 見 通 し	5年7～9月 見 通 し
全 産 業	(0.0)	(▲ 12.1) ▲ 22.4	(▲ 7.6) ▲ 3.5	8.2
業 種 別				
製 造 業	(30.8)	(0.0) ▲ 14.3	(7.7) ▲ 5.7	14.3
非製造業	(▲ 20.0)	(▲ 20.0) ▲ 28.0	(▲ 17.5) ▲ 2.0	4.0

(注) () 書きは前回調査結果

3. 売上高… 4年度は増収見込み
 5年度は増収見通し

4年度の売上高は、製造業で2.5%、非製造業で0.7%の増収見込みとなっており、全産業では1.8%の増収見込みとなっている。

5年度の売上高は、製造業で7.4%、非製造業で12.4%の増収見通しとなっており、全産業では9.3%の増収見通しとなっている。

売上高

(前年度比増減率：%)

区 分	製 造 業		非製造業		全 産 業	
4 年 度	(1.3)	2.5	(2.1)	0.7	(1.6)	1.8
5 年 度		7.4		12.4		9.3

- (注) 1. 電気・ガス・水道、金融・保険を除いた計数
 2. () 書は前回調査結果
 3. 集計企業数は4年度 55社 (うち製造業23社、非製造業32社)
 5年度 47社 (うち製造業20社、非製造業27社)

**4. 経常利益… 4年度は減益見込み
5年度は増益見通し**

4年度の経常利益は、製造業で49.7%、非製造業で51.8%の減益見込みとなっており、全産業では50.2%の減益見込みとなっている。

5年度の経常利益は、製造業で37.2%、非製造業で22.0%の増益見通しとなっており、全産業では33.3%の増益見通しとなっている。

経常利益

(前年度比増減率：%)

区 分	製 造 業		非製造業		全 産 業	
	(▲)	▲	(▲)	▲	(▲)	▲
4 年 度	37.4	49.7	37.8	51.8	37.5	50.2
5 年 度		37.2		22.0		33.3

- (注) 1. 電気・ガス・水道、金融・保険を除いた計数
 2. () 書きは前回調査結果
 3. 集計企業数は4年度 55社 (うち製造業23社、非製造業32社)
 5年度 46社 (うち製造業19社、非製造業27社)

**5. 設備投資… 4年度は減少見込み
5年度計画は増加見通し**

4年度の設備投資は、非製造業で17.2%の増加見込みとなっているものの、製造業で29.2%の減少見込みとなっていることから、全産業では14.8%の減少見込みとなっている。

5年度の設備投資計画は、非製造業で0.6%の減少見通しとなっているものの、製造業で5.5%の増加見通しとなっていることから、全産業では2.2%の増加見通しとなっている。

設備投資

(前年度比増減率：%)

区 分	製 造 業		非製造業		全 産 業	
	(▲)	▲	()	▲	(▲)	▲
4 年 度	33.9	29.2	16.1	17.2	14.8	12.2
5 年 度		5.5		0.6		2.2

- (注) 1. ソフトウェア投資額を含み、土地購入額を除く
 2. () 書きは前回調査結果
 3. 集計企業数は4年度 63社 (うち製造業24社、非製造業39社)
 5年度 55社 (うち製造業20社、非製造業35社)

6. 従業員数判断… 現状は「不足気味」超幅が縮小
 先行きは「不足気味」超幅が縮小する見通し

(現状判断)

5年3月末時点の従業員数判断BSIは、全産業では「不足気味」超幅が縮小している。
 業種別にみると、製造業は「不足気味」超幅が縮小しており、非製造業は「不足気味」超幅が拡大している。

(先行き見通し)

先行きは、全産業では「不足気味」超幅が縮小する見通しとなっている。

従業員数判断BSI【原数値】

(期末判断「不足気味」-「過剰気味」社数構成比)

(単位：%ポイント)

区分	4年12月末 (4年10-12月期調査)	5年3月末 現 状 判 断	5年6月末 見 通 し	5年9月末 見 通 し
全産業	(40.3)	(47.8) 39.5	(40.3) 38.4	37.2
業種別				
製造業	(40.7)	(51.9) 34.3	(44.4) 31.4	34.3
非製造業	(40.0)	(45.0) 43.1	(37.5) 43.1	39.2

(注) () 書きは前回調査結果

(参考資料1) 計数調査対象全業種集計結果

売上高

(前年度比増減率：%)

区分	製造業	非製造業	全産業
4年度	2.5	0.8	1.9
5年度	7.4	12.4	9.3

(注) 1. 電気・ガス・水道を含み、金融・保険は含まない(調査対象外)
 2. 集計企業数は4年度 57社(うち製造業23社、非製造業34社)
 5年度 49社(うち製造業20社、非製造業29社)

経常利益

(前年度比増減率：%)

区分	製造業	非製造業	全産業
4年度	▲ 49.7	▲ 51.8	▲ 51.2
5年度	37.2	2.3	14.1

(注) 1. 電気・ガス・水道、金融・保険を含む
 2. 集計企業数は4年度 63社(うち製造業23社、非製造業40社)
 5年度 52社(うち製造業19社、非製造業33社)

(参考資料2) 設備投資(土地購入額を含み、ソフトウェア投資額を除く)

(前年度比増減率：%)

区分	製造業	非製造業	全産業
4年度	▲ 30.7	▲ 13.1	▲ 25.0
5年度	5.5	▲ 1.5	2.6

(注) 1. 石油・石炭、電気・ガス・水道を除く
 2. 集計企業数は4年度 61社(うち製造業24社、非製造業37社)
 5年度 53社(うち製造業20社、非製造業33社)